

最近の日中関係を考える

——園田茂人編『日中関係史1972-2012 IV民間』を読んで思うこと——

(社会人中国経済研究者 (東京大学経済学博士)) 峰 毅

1. 日中関係を憂えて出版された本

日中両国の首脳会談がようやく実現した。写真に写った両首相の表情は硬く実にぎこちない。満面の笑みをたたえた外交的な写真に馴染んできた眼からすると、複雑な気持ちになる。だが、まずは関係改善の第1歩として素直に喜ぶたい。

2013年の速報でみると中国の経済規模はすでに日本の2倍に近い。2014年は間違いなく2倍を超えるであろうし、今後、両国の経済規模格差はますます大きくなっていく。日本は戦後長らく欧米に対してアジアの代表選手であった。しかし、中国は様々な問題を抱えてはいるものの、その経済規模拡大から、世界の各国はアジアの代表を中国とみるようになった。日本はこのことを事実として受け入れねばならない。

中国は隣国ロシアの経済規模を上回って久しい。だが、中国は、長い国境を共有し紛争を重ねてきたロシアとの外交関係にことのほか注意を払っている。一方、経済大国となって海外との接点之急拡大した中国にとって、原料調達面でも製品輸送上でも海上輸送が一大重要問題となった。そのような中国の眼からみると、太平洋への出口に長い海岸線を持つ日本の存在は邪魔にみえるであろう。しかし、現在は武力で問題解決する時代ではない。中国も日本と仲良くするほかないのである。

このような中、1972年の日中国交正常化40周年を記念して、『日中関係史 1972-2012』(第1巻政治、第2巻経済、第3巻社会・文化)が2012年9月に出版されたのは周知のとおりである。ところが、同じ2012年9月、日本政府は民間の地権者より尖閣諸島を購入し、これに対して中国政府は

強い反発を示して暴力的な反日デモを容認した。中国側のこの姿勢は日本側にも共鳴現象を引き起こした。日本の世論は中国に強く反発し、以後、日中両国の関係は戦後最悪の状態になった。そして、日中の首脳会談が見送られてきた。

本書はこの日中関係を憂え、「国と国がぶつかりあう現在の状況の下で、民と民の交流に一つの焦点を置き」て、『日中関係史 1972-2012』の続編として出版されたものである。現在の日中関係を憂える点では評者も同じである。本稿では、本書を論評すると同時に、評者が常日頃考える日中関係のあるべき姿を述べてみたい。

編者が採用した手法は、日中両国からそれぞれ5名の識者を選び、日本側は戦後日中関係の井戸掘り人5名へのインタビューを実施して民間交流の重要性を指摘し、中国側5名には寄稿を依頼して民間交流による日中関係を論ずるというものである。

日本側のインタビューの対象者には、政治領域を代表する人物として福田康夫元首相、田畑光永元TBSキャスター、経済領域を代表する人物として福川伸次元通産省事務次官、岡崎雄兒元国際貿易促進協会理事、社会・文化領域を代表する人物として笹川陽平日本財団会長の5名が選ばれている。

他方、中国側の寄稿者はいずれも日本に留学し、日本の大学で教鞭を執っているか、現在も大学院で学んでいる中国人研究者5名である。執筆者に女性が多く、また、年齢的にも若く、日本側のインタビュー対象者とは対照的だが、「彼ら／彼女らは何より、日中関係四十年の『落とし子』である」として選ばれている。

2. 本書の概要

本書の構成は、「Ⅰ 対立と摩擦を超えて」と題した序文の後、「Ⅱ 井戸掘り人世代から見た『2012年問題』」と題して日本側5名へのインタビュー、次いで、「Ⅲ 『民』が生み出す新たな日中関係」と題する中国側若手研究者5名の寄稿文があり、最後が「Ⅳ 日中関係四十年を俯瞰する」と題した編者による結びである。

序文の後の日本側5名へのインタビューで最初に登場するのは元首相の福田康夫氏である。福田氏はインタビューの中で、日中間の文化的土壌を大切にすべきこと、国際協調こそ政治家の果たすべき役割であること、中国との付き合いは異同を意識したものであるべきこと、尖閣問題で冷却化した現状ではあるが日中間は切っても切れない関係にあること、日中は対立を乗り越えて連携し日中関係をタカ派に乗っ取られないようにすべきことを述べ、政治家はナショナリズムをコントロールすべきことを語る。

田畑光永氏のインタビューは、1972年の田中角栄首相の訪中に同行した記者として関係した1972年の日中共同声明に関する報道内容への同氏の自己反省である。インタビューによれば、共同声明をめぐる交渉はほぼ日本の主張を反映したものとなって中国側に大きな不満と不信を残した。日本のメディアは「どうしてもっときちんと問題を整理して、安普請でない国交正常化の基礎を作る一助となりえなかったのか」と自己反省する。田畑氏によれば、共同声明は、当時の外務省官僚のメンツを守るため、本来あるべき内容から歪んだものになった。しかし、このことを当時のマスコミはきちんと指摘できなかった。現在の尖閣諸島をめぐる対立も、同様な状態が再現していると田畑氏はいう。メディアは自国政府のお先棒を担ぐのではなく、みずから事の経緯を明らかにして、知恵を出す仕事をしてほしい、と述べる。

福川伸次氏は、日本は長年にわたり中国を軽く

見てきたこと、そして、日本は自らの停滞の自覚が薄く、時代が大きく変わったことを認識して謙虚に対応を考えるという姿勢を失ったことを指摘する。尖閣問題は政治問題が絡んでお互いが簡単には譲ることができない状態にある。問題解決には、両国が目下の経済利益を越えた人類共通の問題を幅広く話し合い、その中で、共に現状打開を図ることが必要と述べる。

岡崎雄児氏は、中国の一部には、尖閣問題の関係修復のため日本の経済界が動くのではないかと期待、或いは、友好団体を通じた関係修復への期待があったという。だが、現実にはいずれも機能しなかった。日本で中国に好意的な人々も中国に不信感を募らせる人が多くなった。現在の中国は自分たちが交流してきた中国の姿と異なり、そのため中国との交流意欲が萎えてしまった。日中の国交が正常化して40年が過ぎて、両国の関係をそれぞれが再認識すべき時期にある。現状は顔が見える交流がなされてない。いかに新しい日中関係を構築するかがこれからの課題である。そして、対立する官を諫め、「民が官を促す」メカニズムを作り上げる必要があると述べる。

笹川陽平氏は、ハンセン氏病制圧支援、中国の人民解放軍と日本の自衛隊との交流をはじめ幅広い対中交流を行ってきた実績をもとに、日中関係を政治や安全保障の視点からのみ見ないで、トラブルは常にある、それでも両国民の間で幅広い交流を続けることが必要と述べる。

日本側の5人は有名人、或いは、よく知られた職場で日中関係の仕事に従事した人物である。そのため、インタビューは理解しやすい。他方、中国側5名の寄稿文の前には、それぞれ1ページ弱の編者のコメントがある。中国側5名の寄稿者は一般読者には馴染みが薄い人物なので、このコメントにより寄稿者の経歴概略が推測できる。

中国側最初の寄稿者である陳崇氏の論文は、『人民日報』や中国国内の学校教科書の内容を吟味す

ることにより、40年間の日中関係を分析したものである。同氏の分析内容はすぐ後のコメントでやや詳しく論ずるが、異文化コミュニケーションの分野で、異なる人種や民族集団との接触経験を通じてステレオタイプや排外意識が低減され、好感度が増加されるという「接触仮説」を評価して、1972-1989年の日中関係を「非接触・無対抗」時代の日中民間関係とし、2010年9月に尖閣周辺でおきた漁船衝突事件を機に、両国の国民の間で尖閣問題が重要な争点として浮かび上がって両国国民の関係は「非接触・無対抗」から「非接触型対抗」に変わったとする。「非接触型対抗」の形成は、地道に作り上げられてきた日中友好関係を破壊するばかりでなく、両国政府による問題解決への試みにとっても大きな障害になるので、こういう時にこそ民間の静かな継続的交流が大切である、と結ぶ。

2番目の祝方悦氏の論文は、中国における日本の大衆文化の受容に焦点をあて、これがどのような歴史的展開を経てきたのか踏まえた上で、アニメファンの誕生に見られる日中の民間関係の変化を考察したものである。1980年代の『鉄腕アトム』のヒットをきっかけに日本のアニメ輸入が加速化し、やがて、インターネットの普及と共に日本発の大衆文化としてアニメが中国の若者の間で普及した。著者が2010年3月に実施したインタビュー調査によると、多くの若者は政治と文化を別問題として切り離している。多くの若者の間には「政冷文熱」とでもいえる特徴がある、と祝氏はいう。アニメファンには、国境を越えて特定のアニメ・コンテンツを消費しているという共通経験があり、アニメで会話が通じるようになっている。知識や経験の共有により「感情共同体」を作る基礎条件ができる、とする。

3番目の陳晶氏の論文は、中国のツーリズムで日中関係を分析する。氏によれば、日中間の観光を通じた交流が始まったのは国交回復した1972年

以降で、初期はもっぱら日本からの中国観光であった。中国の経済成長と共に中国側からの日本観光客が増加した。日本から出国者は1995年以来女性が多いが、中国を訪れるのは男性が多く日中交流は経済交流が中心であることを反映している。一方、中国人観光者は初期は買い物が目的であった。やがて、日本の文化、例えば温泉文化、への関心が高まり、さらに、中国で大気汚染や公害などが問題になって、安全性の高い日本食、空気のきれいな日本での散歩などに人気が出る。来日した中国人は日本の良さを発見して日本の印象が変わる。観光で来日してシルバービジネスを発掘した人や観光から留学した人の存在をのべ、異文化理解としての観光の役割を主張する。訪中日本人観光客は成熟しており政治に左右されないが、中国人の訪日観光は政治に影響されるという面がある。著者は観光による相互訪問で民間交流を活発化させることを提唱する。

4番目の郝洪芳氏の論文は、日中間の国際結婚を歴史的にトレースし、日中間国際結婚が見合い結婚から恋愛結婚へ変化していることを指摘する。見合い結婚は日中間の経済格差と関係している。見合い結婚は日中間の歴史的なつながりや経済や観光などを通じての人の交流によるネットワークにより支えられてきた。近年は日中国際結婚の数が減少している。その理由は、中国の経済発展により見合い結婚が減少したこと、中国における少子化が進んでいること、日中関係が悪化したことによるが、他方、恋愛結婚は今後の増加は期待できるが現状は増えてないためである。

5番目の李妍焱氏の論文は、日中関係のキーワードは「友好」から「戦略的互惠関係」に変化した、と現状を捉える。「友好」は「情」を重んじ感情に訴えるが、「戦略的互惠関係」は「理」を重んじ利益優先を明確に打ち出す。国家間の「戦略的互惠関係」は経済と貿易を重んずるものなので、現状のような領土問題や歴史認識に起因する

政治的対立の深刻化と国民感情の悪化の前では無力である。そこで、李氏は日中両国が「市民的世界」の間で関係を築くことで日中関係の新しい関係構築を提唱する。「市民」という概念は西欧社会の歴史的文脈で生まれた概念であるが、日中両国で共に1995年頃からNGO／NPOが活発な活動をするようになり、植林・緑化支援活動、ハンセン氏病患者への支援等々で多様な市民活動を行っている。このようなNGO／NPOの日中交流を通じて日中関係に「市民関係」を取り込み、現在の日中間の隔たりを、「市民関係」の構築によって改善することを提唱する。

3. コメント

5名の日本人へのインタビューおよび5名の中国人による寄稿論文からなる本書に対する論評は、コメントの形式が難しいが、次のように試みる。最初に、編集方針に関して評者の感じた疑問を率直にのべてみたい。次に、5名の中国人寄稿者から、第1番目の陳崇氏の論文と第5番目の李妍焱氏の論文を選び、評者の思うところをのべる。最後に、5名の日本人から、元TBSキャスターの田畑光永のインタビューを選び、最近の尖閣問題に関して評者の思うところを論ずる。

最初は、編集方針である。編者が現在の日中関係を真剣に憂えて本書を世に送り出したことを評者は高く評価する。しかし、本書を一読して、日中関係史の民間編という位置付けと本書の内容がマッチしているかどうか、インタビュー対象者及び寄稿者の人選を中心に、いくつかの疑問を覚えた。疑問を整理すると次の4つになる。

第1の疑問は、「Ⅱ 井戸掘り人世代から見た『2012年問題』」が日本人のみ5名、という構成について。井戸を掘った人は日中両国にいる。そして、中国の井戸掘り人は既に現役を退いている。日本にいる若手中国人研究者の寄稿文は、本国からの眼を意識しながらも、それぞれが自分の研究

分野から新しい日中関係を立派に論じている。既に現役を退いている中国側の井戸掘り人ならば、現役の若手研究者以上に自由な発言が期待できるであろう。中国側で井戸を掘った人へのインタビューが欲しかった。

第2の疑問は、第1の疑問を角度を変えてみたものであるが、「Ⅲ 『民』が生み出す新たな日中関係」の寄稿者が中国人のみ5名というのが適正かどうか。中国で研究活動をする、或いは、嘗て中国で学んだ若手日本人研究者は少なくない。中国で生活を経験した彼らが、現在の日中関係をどのように見ているか、その分析するかを知りたいと思うのは評者のみではないであろう。

第3の疑問は、井戸掘り人について。井戸掘り人に、政治領域を代表する人物、経済領域を代表する人物、社会・文化領域を代表する人物を選んだのは適切かどうか。2012年の出版が政治、経済、社会・文化の3巻であったのを意識したためと想像するが、この配慮が成功したかどうか疑問である。特に、冒頭に福田康夫元首相へのインタビューを取り上げたのは、その内容からしても、民間編としての本書に違和感を与えている。

第4の疑問は、第3の続きで、同じく井戸掘り人について。戦後の日中関係は経済がリードした。国交がないという環境下で最も苦勞したのは商社とメーカーである。政治家や官僚や友好団体は最前線で悪戦苦闘する商社とメーカーを支援したといえる。本書の姉妹編である第2巻経済編では、既に数多くのメーカー関係者が寄稿している。また、商社関係者も寄稿している。だが、寄稿した商社は総合商社である⁽¹⁾。戦後の日中貿易では総合商社は台湾との関係をより重視した。総合商社が日中貿易に登場したのは国交が正常化された後である。友好商社が過小評価されている。厳しい中国の状況をメーカーに伝えて、時には土下座外交とまでも言われながら、日中貿易を継続できたのは友好商社の地道な努力によった、と言って

過言ではない。このシリーズで全く登場していない友好商社を井戸掘り人の中に入れてほしかったと思う。

評者が編集方針に対して感じた疑問は以上である。疑問の根源を考えると、それは副題を「民間」としたことにあるかもしれない。したがって、編集方針へのコメントを一言でいうならば、副題に工夫がほしかった、となる。

次は、中国人寄稿者へのコメント。一般論として中国には民間という概念は期待しにくい。だが、若手中国系研究者は自分の研究テーマを土俵にして、日中関係を憂慮して問題を正面から真剣に論じている。これは大いに評価したい。編者が「日中関係四十年の『落とし子』である」として紹介するだけあって、多くの日本人に読んでほしい内容である。5つの論文の中では評者が相対的に高い評価をするのは第1番目の陳論文と第5番目の李論文である。この2つの論文を選んでコメントする。

第1番目の陳論文は、1972年からの地理教科書と1978年からの歴史教科書の記述と『人民日報』の関連報道を分析して日中関係を論じたもので、日本人研究者が簡単にできる論考ではないだけに示唆に富む。ただし、欠点もある。この論文は1972-1989年の日中関係を「非接触・無対抗」時代の日中民間関係とし、その後、2010年9月の漁船衝突事件を機に尖閣問題が重要な争点となって「非接触型対抗」に変わったとして論考しているが、肝腎の「非接触・無対抗」と「非接触型対抗」の定義或いは説明が全くない。いずれも一般的な用語ではないので「非接触・無対抗」「非接触型対抗」を使用したコメントができない。改善の策として、「非接触・無対抗」「非接触型対抗」という用語を使用せず、陳論文の趣旨を評者の理解に置き換えてコメントする。

陳論文によると、1972年から1989年までは尖閣問題を学校教科書で言及しておらず、また、『人

民日報』やマスメディアの尖閣への言及も少なく、平穏な時期であった。この時期を日本はどうみているか。日本の眼の代表として毛里(2006)を選ぶと、時期区分は若干異なるが、「1980年代から90年代半ばまでの日本と中国は、おそらく近代史ではじめて良好な関係を築くことに成功した」⁽²⁾となる。日中はほぼ同じとみていいであろう。

そして、陳論文は、「90年代に入り、尖閣をめぐる日本側の行動や政府要人の発言が活発となり、日本側が行動をとるたびに、『人民日報』による非難記事も出され、中国国内のメディアに転載・再報道される。この時期、伝統的なメディアが発展したため、このような報道が繰り返されることによって、多くの中国国民は尖閣問題の存在を知るようになったと考えられる」とする。

加えて、陳論文は、90年以降は愛国教育が実施されるようになり、「領土保全意識を高める教育内容」と「過去の領土喪失と侮辱的な歴史記憶に関連させる教育内容」が学校教科書に盛り込まれるようになった。両国間の交流が一般市民へ広がるとともに90年代に入ってから日中の国民感情は悪化した。だが、尖閣問題で限って言えば、2009年時点では両国民の間でこの問題は重要な争点とはなっていなかった、という。

この時期を先ほどの毛里(2006)はどうのべているか。「友好と利益が共存出来ていた時代はすぎ、日中関係は1995-96年頃から構造変動期に入る。……こうした状況を受けて、中国でも日本でも、極端なナショナリズムが世論と政界で大きな比重を占めるようになる。96-97年の尖閣諸島(魚釣島)をめぐる国民レベルでの紛争はその一つの表現と言えよう。」⁽³⁾となる。ここでは尖閣問題に関する温度差がみられる。

そして、陳論文は、2010年9月に尖閣周辺でおきた漁船衝突事件を機に、両国の国民の間で尖閣問題が重要な争点として浮かび上がることとなった、とする。中国では、この衝突事件をめぐって

短期間のうちに集中的な報道が行われ、この報道が様々なメディアに転載される過程で、中国国民の領土保全意識と反日感情に火をつけた、とする。2012年の大規模反日デモが中国各地で行われた直前の5月、6月に著者を含む研究者が実施した質問票調査結果でも、この時点で中国人の日本への評価を最も低くしているのは領土問題である⁽⁴⁾。

陳論文によると、日本社会でも、この事件の影響で中国に対する親近感が急激に悪化した。そして、陳論文は、尖閣問題をめぐる日中間の摩擦は過去にあったものの、これが日本国民の対中感情悪化をもたらした最初のケースであるとし、2010年の漁船衝突事件がきっかけであることを重ねて主張する。他方、日本側の見方ではどうなるか。当然に毛里（2006）はこの時期をカバーしていないので、愛知大学加々美光行教授と中国人民大学時殷弘教授の対談中の加々美氏の発言でみる⁽⁵⁾。

加々美氏は、1996年に日中船舶衝突事件で尖閣問題が一時浮上した、しかし、この時もその後の散発的な事件でも騒ぎが大きくならなかった、だが、2010年の漁船衝突事件で前原外相が国会で尖閣は日本の領土で領土問題は存在しないと公言し、さらに、外務省のホームページで『「棚上げ論」は中国側が一方的に提起した。日本側はこれに同意してない』との見解をのべ、そして1年後の国有化で両国の対立が一挙に尖鋭化した、とみる。事実、この時の前原外相の発言はメディアで大きく報道され、前原人気が一挙に高まった。

陳論文が、尖閣問題をめぐる日中間の摩擦は過去にあったものの、2010年の漁船衝突事件が日本国民の対中感情悪化をもたらした最初のケースである、とするのは言い過ぎであるが、陳論文の骨子と加々美氏の発言に大きな差はない。したがって、以上から、陳論文の分析は大筋において日中双方の読者に受け入れられるものといえよう。

ただし、尖閣問題のみをみるとそうであるが、中国では歴史教科書の記述も『人民日報』の関連

報道も政府意向で自由にできること、また、日中の経済力の逆転で両国間の国民感情に大きな変化が生まれつつあることに考慮すると、日中関係の問題は陳論文の分析ほど単純ではない。

第5番目の李論文は、日中間にNGO／NPOを育て、それにより西洋で生まれた「市民的世界」の間で関係を築くことで日中の新しい関係を築こうという趣旨である。「市民」という概念は西欧社会の歴史的な文脈で生まれた概念で、日本にも中国にも「市民的世界」の伝統はない。だが、李論文は、日中両国で共に1995年頃からNGO／NPOが活発な活動をするようになってきている現実注目し、このような新しい「市民関係」を取り込み、「日中友好」や「戦略的互惠関係」の枠組みでは打開できない日中間の隔たりを、「市民関係」の構築によって改善することを提唱する。

具体的な「市民関係」の分野としては地震などの災害、介護、植林・緑化などがあげられている。世界が心配する大気汚染や水問題などには特に触れていないが、幅広い環境問題における協力関係の構築が最も有望な分野であることはあえていうまでもない。しかし、中国におけるNGO／NPO活動は、当然に国家による干渉を想定する必要がある。

この点に関して李論文は楽観的である。李論文は、中国のNGO／NPOにとって政府との距離の取り方や独立性を確保するための駆け引きは日本との交流に限られたものではない、この困難は中国では常に直面する問題である、とのべる。そして、中国のNGO／NPOは「取り締まる必要がない」と政府側を安心させ理解させる工夫を彼らは積み重ねてきた、「政府側の介入」は両国の市民関係の展開にマイナスには働くが致命的にはならない、という。

このような楽観主義は日本人からすると驚きである。編者は、李妍焱氏に対する1ページほどのコメントにおいて、NGO／NPOによる「市民関係」

の構築による日中間の隔たりを改善しようとする提案を「夢物語」として紹介する(p.205)。それは、恐らく、このような楽観的な見方を懸念したものであろうと想像する。

しかしながら、李論文の提案を「夢物語」として紹介するのは、編者として適切ではない。中国社会は「上に政策あれば下に対策あり」である。李論文は、深読みすれば、日本人が心配するほどのものではないですよ、とあえて楽観的な表現をした可能性もある。また、本書の趣旨からしても好ましくないであろう。たとえ、提案が「夢物語」だとしても、傾聴に値する提案である。ふり返ってみると、「日中友好」は戦後しばらくの間の日中関係を牽引したキーワードであった。「日中友好」はある意味で「夢物語」であったかもしれない。しかし、立派に日中関係をリードして国交正常化に導いたのである。

中国人寄稿者へのコメントは以上である。最後は、5名の日本人へのインタビュー。編者が選んだ5名の方々はいずれも立派な日中交流の実績を持った方々であり、その内容はもっともなものであるが、その中から、元TBSキャスターの田畑光永氏のインタビューに関連して評者の思うところを述べる。それは同氏のインタビューが、尖閣問題に関して評者が日ごろ思うメディアの問題点を指摘しているからである。

卑近な事例で恐縮だが、いつぞや、尖閣問題に関する中国の主張を家人に話したところ、猛烈な反論が返ってきて驚いた。いつもの家人とトーンがまるで違う。反論の理由は、テレビや新聞はそう言ってない、である。尖閣問題の報道ではテレビも新聞もそろって日本のナショナリズムを刺激している。日清・日露両戦争以来、メディアは一貫してそうであった。ナショナリズムは決して中国だけの問題ではない。評者はそれを憂える。

周知のとおり、日本が尖閣諸島を領土編入したのは日清戦争末期の1895年(明治28年)1月であ

るが、京都大学特命教授の杉本孝氏によると、その10年前の1885年(明治18年)に日本政府は領土編入を検討しており、その時は外務卿井上馨が清国からクレームがくる可能性を懸念して領土編入を見合わせている。外務省による『日本外交文書』第18巻が当時の状況を次のように記している⁽⁶⁾。

1885年9月22日 沖縄県令の上申書「内命により調査したところ、久米赤島、久場島及び魚釣島は『中山伝信録』に記載されている釣魚台、黄尾嶼、赤尾嶼と同一である疑いがあり、清国の冊封使船が琉球への航海に際し目標としたことに疑いの余地はないので、国標建設はいかがなものかと懸念」を表明

1885年10月9日 これに対して内務卿山県有朋が、「同一のようには見えるが、冊封使船が針路の目標としたに過ぎず、清国が領有していた証拠は少しもないので、実地踏査の上、国標建設を進めたい」との太政大臣宛上申案を附し、外務卿井上馨に意見請求

1885年10月21日 井上は、「清国が島名をつけていること、最近清国の新聞等が台湾近傍清国領の島嶼を日本が占拠した等の風説を掲載し、日本に対する猜疑心を抱き、しきりに清国政府に注意を喚起していることに鑑み、国標を建設し開拓に着手するのは他日に譲るべきである」との見解を表明

このように、外務省による『日本外交文書』第18巻は、領土問題が領土編入当初からあったこ

とを物語る⁽⁷⁾。外務省の公式見解は「日中間に領土問題は存在しない」である。これは国益を代表して中国と交渉せねばならない外務省の戦術としては理解できる。だが、現在はもうそのような段階ではない。これだけこじれた領土問題の解決は、武力解決が考えられない以上、両国の共同管理以外にはありえない。

尖閣諸島の領土編入時において既に両国間に領土問題があった。メディアはいたずらにナショナリズムを刺激するのではなく、領土問題は最初からあったことを、何らかの形で工夫して、国民に知らせるべきである。本書で田畑氏がインタビューでのべるように、「メディアの記者は自国政府のお先棒を担ぐのではなく、みずから事の経緯を明らかにして、知恵を出す仕事をしてほしい」と評者は願う。

【参考文献】

(対談) 加々美光行・時殷弘 (2013) 「『愛国』のタブーを超えて日中は関係の正常化を」『世界』2013年11月号。

江暉 (2013) 「中国における日本のイメージ及びその構造モデルに関する検討：2012年中国全土調査の結果に基づく考察」『東京大学大学院情報学環情報学研究 調査研究編』No.29。

武内和彦・木内真理子 (2008) 「環境問題関する日中学術協力の新展開」『環境研究』No.149。

服部健治・丸川知雄 (2012) 『日中関係史 1972 - 2012 II 経済』東京大学出版会。

毛利和子 (2008) 『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店。

【注】

(1)三菱商事の小山雅久氏が1980年代以降の総合商社の中国ビジネスを、丸紅の徳永貴司氏が丸紅の中国不動産事業を寄稿している。

(2)毛里 (2006), p.128。

(3)同上, p.130。

(4)江暉 (2013), pp.241 - 242。

(5) (対談) 加々美光行・時殷弘 (2013), pp.63 - 64。

(6)原文はカタカナ混じりで読みにくい。引用文は杉本氏による要約文。

(7)明治政府はこの時から10年過ぎた1895年1月の閣議において領土編入を決定した。この時点では日清戦争は日本の圧勝で勝敗は既に決まっていたが、杉本氏によると、日本政府は何故か領土編入を官報に掲載せず、外交団に告知しなかったという。評者はこのことを自分で確認していないので本文には記載してないが、もし、そうであるならば、領土編入は国内法では有効であっても、対外的には有効とはいえないことになる。

(東京大学出版会, 2014年3月刊, 260ページ, 本体3,000円+税)